

第86期

報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

川崎設備工業株式会社

株主の皆様へ



拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第86期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の兆しがみられましたが、長引くデフレや欧州をはじめとする世界経済の低迷のなかで、景気は低調に推移しました。

建設業界におきましても、設備投資に対する企業の姿勢は弱含みで推移し、受注競

争も厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は、業績の向上を目指し事業活動を進めてまいりました。その結果、受注高につきましては、195億67百万円（前期比10.2%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院等の増加により135億37百万円（前期比18.8%増）、産業施設工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の減少により37億5百万円（前期比32.9%減）、電気工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の増加により23億24百万円（前期比177.7%増）となりました。セグメント別では、中部は前期より増加、東部は前期並み、西部は前期より減少しました。

完成工事高につきましては、206億99百万円（前期比32.4%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は店舗・商業施設等の増加により129億14百万円（前期比8.3%増）、産業施設工事および電気工事は、輸送用機器メーカーの工場関連施設の増加により、それぞれ58億61百万円（前期比99.0%増）、19億22百万円（前期比153.1%増）となりました。セグメント別では、東部・中部・西部とも前期より増加しました。

次期繰越高は、108億56百万円（前期比9.4%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高増加に伴う利益増加により、経常利益は3億33百万円（前期比7.4%増）となりましたが、当期純利益は、法人税等の増加により、2億64百万円（前期比7.5%減）となりました。

なお、当期の期末配当金は、当期の業績、今後の事業展開および内部留保等を勘案し、普通配当は1株につき5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、経済政策の効果などによりデフレ脱却と景気回復への期待が高まりつつありますが、欧州債務問題、海外景気の下振れ懸念、電力料金値上げなどの要因もあり、先行きの不透明感は払拭できません。建設業界におきましても、震災復興需要は見込まれるものの、企業の海外生産の国内回帰は期待しがたく、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大、工事原価管理・工事品質管理の継続強化、人的資源の強化、無事故・無災害の達成などの施策を通じ、業績の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 坂部 彰 一

会社の概要

(平成25年3月31日現在)

設立 昭和26年10月29日
資本金 15億8,100万円
主要な事業内容 管工事業、電気工事業、消防施設工事業
本店所在地 名古屋市中区錦二丁目18番5号
従業員数 243名
株式の状況

発行済株式総数 12,000,000株

株主数 674名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社関電工	5,994千株	50.1%
川崎設備工業取引先持株会	2,037	17.0
川崎設備工業従業員持株会	662	5.5
川崎重工業株式会社	239	2.0
株式会社大垣共立銀行	96	0.8
三川信一	81	0.7
小川要治	68	0.6
倉形直之	62	0.5
野村産業株式会社	61	0.5
株式会社立花宏和システムサービス	52	0.4

(注) 持株比率は、自己株式(29,381株)を控除して計算しております。

役員 (平成25年6月26日現在)

代表取締役社長	坂部彰一
常務取締役	廣江勝志
常務取締役	佐々木光夫
取締役	小澤巧
取締役(社外)	前田昭二
常勤監査役(社外)	坂井延行
監査役(社外)	山路正雄
監査役	久世善雄

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,525,941	流動負債	7,556,698
現金預金	538,080	支払手形	1,939,484
受取手形	1,561,146	電子記録債務	1,594,936
完成工事未収入金	6,846,518	工事未払金	2,880,214
未成工事支出金	508,920	リース債務	46,817
前払費用	17,830	未払金	3,097
立替金	124,118	未払費用	114,663
その他	19,727	未払法人税等	76,502
貸倒引当金	△90,400	未成工事受入金	244,000
		預り金	29,709
		賞与引当金	177,891
		役員賞与引当金	12,808
		完成工事補償引当金	29,616
		工事損失引当金	303,576
		その他	103,381
固定資産	3,382,793		
有形固定資産	2,960,744	固定負債	1,591,022
建物・構築物	1,184,802	長期借入金	700,000
機械装置	1,241	リース債務	62,374
工具器具・備品	9,593	繰延税金負債	14,891
土地	1,720,752	退職給付引当金	788,051
リース資産	44,355	環境対策引当金	9,105
		その他	16,598
無形固定資産	86,937		
借地権	8,750	負債合計	9,147,721
リース資産	59,640	(純資産の部)	
電話加入権	18,035	株主資本	3,714,829
その他	511	資本金	1,581,000
		資本剰余金	395,250
		資本準備金	395,250
		利益剰余金	1,744,638
		その他利益剰余金	1,744,638
		繰越利益剰余金	1,744,638
		自己株式	△6,059
		評価・換算差額等	46,183
		その他有価証券評価差額金	46,183
		純資産合計	3,761,012
投資その他の資産	335,110	負債純資産合計	12,908,734
投資有価証券	219,896		
関係会社株式	11,962		
破産更生債権等	253,510		
会員権	108,141		
その他	27,078		
貸倒引当金	△285,479		
資産合計	12,908,734		

損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		20,699,131
完 成 工 事 原 価		19,089,399
完 成 工 事 総 利 益		1,609,732
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,275,503
営 業 利 益		334,228
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	4,027	
不 動 産 賃 貸 料	23,472	
そ の 他	6,789	34,288
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,384	
不 動 産 賃 貸 費 用	18,518	
株 式 管 理 費 用	4,691	
そ の 他	844	35,438
経 常 利 益		333,079
税 引 前 当 期 純 利 益		333,079
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		68,812
当 期 純 利 益		264,266

株主資本等変動計算書

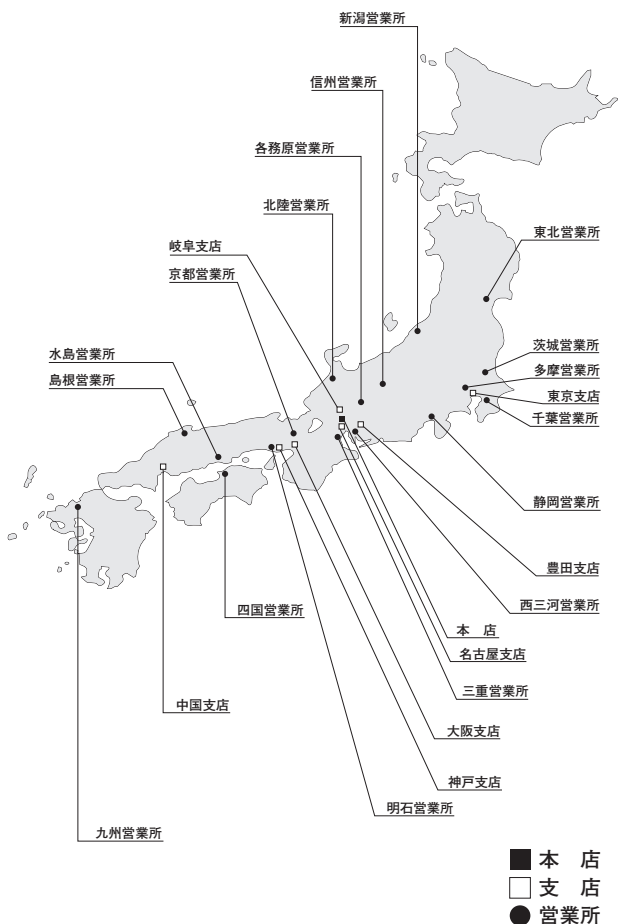
(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,581,000
当期末残高	1,581,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	395,250
当期末残高	395,250
資本剰余金合計	
当期首残高	395,250
当期末残高	395,250
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,540,228
当期変動額	
剰余金の配当	△59,857
当期純利益	264,266
当期変動額合計	204,409
当期末残高	1,744,638
利益剰余金合計	
当期首残高	1,540,228
当期変動額	
剰余金の配当	△59,857
当期純利益	264,266
当期変動額合計	204,409
当期末残高	1,744,638
自己株式	
当期首残高	△5,932
当期変動額	
自己株式の取得	△126
当期変動額合計	△126
当期末残高	△6,059
株主資本合計	
当期首残高	3,510,546
当期変動額	
剰余金の配当	△59,857
当期純利益	264,266
自己株式の取得	△126
当期変動額合計	204,282
当期末残高	3,714,829
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	27,963
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,220
当期変動額合計	18,220
当期末残高	46,183
評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,963
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,220
当期変動額合計	18,220
当期末残高	46,183
純資産合計	
当期首残高	3,538,509
当期変動額	
剰余金の配当	△59,857
当期純利益	264,266
自己株式の取得	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,220
当期変動額合計	222,503
当期末残高	3,761,012

ネットワーク

(平成25年3月31日現在)



(注) 平成25年3月31日付で群馬営業所を廃止いたしました。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむをえない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan /index.html

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。